

全国



第 2282 号

ぜんこくしぎかいじゅんぱう

市議会旬報

令和6年
(2024年) 11月15日毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03 (3262) 5234
旬報 TEL 03 (3262) 5237
発行人 宮地 毅
https://www.si-gichokai.jp

議長会HP

坊恭寿会長（神戸市会議長）は冒頭、令和6年9月21日に能登半島で発生した低気圧と前線による記録的な大雨により、各地で土砂災害や冠水被害が発生し、多数の人命が失われたことに対して哀悼の意を表した。

政府と与党では、来年度政府予算編成並びに税制改正に向けた作業が本格化するが、こども・子育て政策の強化や福祉・医療サービスの充実、地方創生の推進、頻発する大規



坊 会長（神戸市）

本会は11月6日、第238回理事会・第118回評議員会合同会議を都市センターホテルで開催し、地方税財源の充実確保及び地方創生・地方分権の推進など会長提出議案6件、部会提出議案18件を決定したほか、令和5年度各会計決算を認定した。

第238回
理 事 会
第118回
評 議 員 会

地方税財源の充実確保など 決議

こども・子育て

地方創生推進

激甚災害対応

令和5年度決算認定

監査報告する
田口監事（岡山市）

令和5年度全国市議会議長会の一般会計、表彰基金会計、職員退職基金会計の各決算の監査結果について、田口裕士監事（岡山市）から報告があり、各会計決算を認定した。

来賓祝辞

伊東良孝 地方創生担当大臣



本年は地方創生の取組が始まってから10年の節目。新たに「新しい地方経済・生活環境創生本部」を創設し、安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生、東京一極集中のリスクに対応した人や企業の地方分散、付加価値創出型の新しい地方経済の創生、デジタル新技術の徹底活用、産学官金労言一のステークホルダーの連携と国民的な機運の醸成といった点を柱として、基本的な考え方をこの年末に向けて取りまとめる。

馬場成志 総務副大臣



地域経済の好循環と持続可能な地域社会の実現が期待されており、地方行財政基盤の確立が大変重要との認識の下、DXやGXの推進、こども・子育て政策の強化、医療や介護、民間の質上げ等に伴い必要となる対応を進めるため、必要な一般財源総額の確保にしっかりと取り組む。併せて、活力ある地方議会の創出に向けて多様な人材が参画し、住民に開かれた議会の実現や政治意識の向上が重要。議長会との連携を図りながら、各議会の取組事例の情報提供や主権者教育の取組の充実等を図る。

宮崎 勝 参議院総務委員長



令和7年度に向けては、引き続き社会保障関係費等の増加が見込まれる中、地方公共団体がこども・子育て政策の強化、防災・減災、国土強靱化、地域DXの推進などの課題に一層取り組むことができるよう、安定的な財政運営が必要な一般財源総額の充実を図ることが何よりも重要。参議院総務委員会としても委員会での審議などを通じて、活力ある多様な地域社会を実現するための地方行財政基盤の確立に向けて、最大限の努力を傾注していく。

模な自然災害への対応や強靱な国土作りなどについて不断の取組を進める必要性を訴え、一致結束して国に対する要望運動

各委員会の委員長から報告があった（455面）。また、議案審議では、会長提出議案6件、部会提出議案18件（233面）を決定するとともに、三

を強力に展開すると強調した。会議では、地方行政委員会など本会設置の7委員会の活動状況について、

三議長会決議(素案) 了承 厚生年金への地方議員の加入



市長(神戸市) 坊 会長

地方議会では、投票率の低下や無投票当選の増加など、議会への関心の低下や議員のなり手不足が深刻化しており、全国町村議会議長会がまとめた報告書によると、次の統一地方選挙までの間に3分の1を超える町村議会で無投票当選となる可能性があると指摘しており、なり手不足対策は喫緊の課題となっている。

議長会では、会長提出議案6件と部会提出議案18件(3面)をそれぞれ決定した(決議全文は本会ウェブサイトに掲載)。

会長提出議案6件(下掲)は、5月の第1000回定期総会での決議内容をベースに、その後の情勢の変化や国の概算要求の動向等を考慮して作成している。全体の構成と主な変更点は次のとおり。

多様な人材の市議会への参画促進

同決議は、▽多様な人材の市議会への参画を促す環境整備▽地方議会の権能強化―の2本が柱。多様な人材の市議会への参画では、①地方自治法

改正の周知と主権者教育の推進②会社員が立候補しやすい環境の整備③厚生年金への地方議会議員の加入実現④小規模市の議員報酬の引上げ等を促進する財政支援―など、多様な人材の市議会への参画を促す環境整備を求

の可決件数も、令和5年10月末から109市区増と大幅に推移し、全815市区中491市区で可決され、全体の6割を超えた。投票率の低下や無投票当選の増加など、議会への関心の低下や議員のなり手不足が深刻化している状況を打破するために、地方自治の根幹をなす地方議会として多くの住民の声を集約し、多様な人材が参画するための環境整備等を図るため、三議長会の共同要望に向けて厚生年金への地方議会議員の加入を求める決議(素案)について協議し、原案のとおり了承した。

生活に不安を抱くことにもなり、これを払拭するため、議員になっても切れ目なく厚生年金に加入できる環境を整えていくことが重要―と訴えた。

本年は、政府で公的年金制度の財政検証が実施され、年金制度改革に向けた議論が行われており、勤労者皆保険の観点から被用者保険の適用拡大が検討事項の一つに挙げられている。

各市区議会における厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書等

意見書等の可決状況の推移(令和5年10月末～令和6年10月末)

令和5年10月末 382市区 46.9%

令和6年10月末 491市区 60.2%

※本会に報告があった件数

強化⑤デジタル社会の実現の5本の柱で構成。

このうち、①地方創生の着実な推進では、石破内閣発足により、地方創生を巡るこれまでの成果と反省を生かし、地方創生2.0として再起動することとされ、岸田内閣のデジタル田園都市国家構想実現会議を進展させた「新しい地方経済・生活環境創生本部」が設置され基本構想が策定されることとなっている。

基本構想の策定に当たって、地方の意見を十分に反映するとともに、関係予算の安定的な確保を求めている。

また、東京圏一極集中

の是正として、「移住・起業支援金制度」の周知・広報等の充実を図り、国と地方が連携して地方への移住を促進するなど抜本的な対策を求めている。

下請けいじめの根絶

デフレ経済を脱却し、日本経済を成長させるためには、賃金と物価の好循環を地域経済でも実現させることが不可欠なため、労働者の7割を占める中小企業の賃上げの実現が重要。

しかし、下請けとなっている中小企業に対して大企業が優越的な地位を濫用して不当な取引を強いる事例が後を絶たず、

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興



下請法違反で公正取引委員会の勧告を行った事例は令和5年度で13件、今年度も10月中旬の時点で既に6件に達している。そのため、下請けいじ

めを許さない姿勢をより鮮明にするとともに、独占禁止法及び下請法の執行強化などを通じて、企業間取引の適正化に取り組みよう強く求めている。

第118回評議員会 部会提出決議

議案	件名	部会
災害防災	1 令和6年能登半島地震等に関する要望	北信越
	2 国土強靱化の推進	九州
	3 大規模災害対策への支援	東北
	4 トイレカー（トイレトレーラー）の整備	四国
	5 防災対策事業推進のための財政支援制度の強化	東海
災害防災	6 北方領土問題の早期解決等	北海道
社会文教	7 車両総重量3.5t未満の消防団車両の整備等に関する支援	東海
	8 医療費助成制度の充実強化	東北
	9 国民健康保険制度改革後の新たな構造的課題への支援措置	関東
	10 こども・子育て支援施策に係る財政措置の継続	関東
	11 就学前教育・保育施設整備交付金の早急な予算確保等	近畿
産業経済・建設運輸	12 国の負担で恒久的な小・中学校給食の無償化	近畿
	13 太陽光発電事業の適正な導入に向けた法整備等	中国
	14 有害鳥獣対策事業に係る補助制度の見直しと財源措置	四国
	15 法定外公共物の管理に係る支援	北信越
	16 北海道新幹線の建設促進	北海道
	17 山陰への高速鉄道の実現	中国
	18 九州における高速交通網等の整備促進	九州

頻発・激甚化する大規模災害等からの防災・減災対策及び復旧・復興対策等

全体の構成として、①地震・津波・火山噴火対策等の充実強化②台風・集中豪雨・豪雪対策等の充実強化③土石流対策の強化④防災・安全に資する社会資本整備事業への支援など9本の柱で構成。

令和6年能登半島地震等の発生、また8月の日向灘を震源とする地震に伴い、

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

全体の構成は、①被災者生活支援の強化②生活と生業再建への支援③災

害廃棄物の処理④公共施設等の早期復旧⑤観光産業復興に向けた支援⑥財政支援措置⑦原子力災害対策の見直し⑧復興のまちづくりの8本が柱。

地震発生から間もなく1年近くが経過するが、依然として非常に厳しい状況に置かれている中で、9月に記録的な大雨による河川の氾濫、土砂災害による被害が発生した。復旧が進み始めていたインフラが再び破壊されるなど、復興への道を進

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

全体の構成は、①被災者生活支援の強化②生活と生業再建への支援③災

害廃棄物の処理④公共施設等の早期復旧⑤観光産業復興に向けた支援⑥財政支援措置⑦原子力災害対策の見直し⑧復興のまちづくりの8本が柱。

地震発生から間もなく1年近くが経過するが、依然として非常に厳しい状況に置かれている中で、9月に記録的な大雨による河川の氾濫、土砂災害による被害が発生した。復旧が進み始めていたインフラが再び破壊されるなど、復興への道を進

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

全体の構成は、①被災者生活支援の強化②生活と生業再建への支援③災

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

全体の構成は、①被災者生活支援の強化②生活と生業再建への支援③災

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

全体の構成は、①被災者生活支援の強化②生活と生業再建への支援③災

令和6年能登半島地震等からの復旧・復興

全体の構成は、①被災者生活支援の強化②生活と生業再建への支援③災

東日本大震災からの復旧・復興

全体の構成は、①東日本大震災からの早期復旧・復興②原子力発電所事故災害への対応の2本の柱で構成。

原子力発電所事故災害への対応では、▽除染の推進及び除染土壌等の適切な運用管理等▽アルプス処理水の海洋放出に係る適切な対応など8つの項目を掲げている。特にALPS処理水の海洋放出は昨年8月からの段階的開始を踏まえ、中国等における日本産食品の輸入規制や風評被害に対応した正確な情報発信のほか、影響を受ける全ての事業者の生業が継続できるように万全な支援策などを求めている。

地方行政委員会

委員長 洪川芳三 飯山市議長



多様な人材の市議会への参画促進に関しては、昨年4月に改正地方自治法が成立し、地方公共団体の重要な意思決定を行う地方議会の役割や議員の職務が明文化された。そこで本委員会は、定期総会で採択された決議に基づき、地方自治法の改正の趣旨について十分に周知を図るとともに、地

方議会に対する住民の理解と関心を深め、多様な人材の市議会への参画促進の一助とするため、国において主権者教育を一層推進することを要望した。

引き続き、多様な人材の市議会への参画を促す環境の整備について、積極的に要望していく。

併せて、地方創生や過疎対策の推進、消防防災体制や治安対策の強化などについても要望していく。

地方財政委員会

委員長 青山昇武 津市議長



7月に委員会を開催し、要望書を決定するとともに、関係方面に要望活動を行っており、今月13日には委員会を開催する。

主な要望事項は、地方自治体の安定的な財政運営に必要な地方税・地方交付税等の一般財源総額の確保・充実。

地方交付税については、財源保障機能と財源

調整機能の両機能が適切に発揮できるよう、総額の確保を強く求めている。

固定資産税については、その安定的確保、制度の根幹に影響する見直しは断じて行わないこと、自動車関係諸税については、財政需要に対応した税源の安定的確保を求めている。

これらの要望はもとより、地方税財源の充実に資する要望を引き続き強力に行っていく。

社会文教委員会

委員長 今岡芳徳 福山市議長



7月12日の委員会では、所管分野の要望をとりまとめ要望活動を行った。また11月8日にも委員会を開催し、来年度政府予算編成に向けた要望を予定している。

少子化対策では、子ども・子育て施策の財源確保、放課後児童対策、児童虐待防止、子どもの貧困対策の推進を求めている。

地域医療では、深刻な医師不足や地域偏在・診療科偏在などにより、極めて厳しい状況のため、医師確保対策をはじめ、更なる支援を、文教施策では、教職員の人材確保と働き方改革、いじめ防止対策・不登校支援のほか、学校のICT環境整備等を求めている。

このほか保健衛生や介護保険、環境保全施策などについても積極的に要望していく。

産業経済委員会

委員長 小山田邦弘 始良市議長



7月8日に委員会を開催し、所管分野の要望をとりまとめ、要望活動を行った。今月11日には委員会を開催し、年末の政府予算編成に向けた要望書を決定し、要望活動を行うこととしている。

主な要望事項として、農林水産業の振興は食料自給体制等の維持・向上に不可欠であるとともに

に、地域活性化の要でもあることから、その持続的かつ健全な発展を図るため、課題の解決に向けた対策を講じるよう今後も引き続き求めている。

中小企業振興対策では、中小企業の経営動向は、地域経済にも強い影響を与えることから、支援の拡充などを求めている。

その他、食の安全対策や、脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギーの推進などを求めている。

建設運輸委員会

委員長 千葉 榮 釜石市議長



7月1日に第180回委員会を開催し、所管分野に関する要望を取りまとめ、実現に向けて要望活動を行った。

今月21日には第181回委員会を開催し、年末の政府予算編成に向けた要望書を決定の上、要望活動を行うこととしている。

要望事項では、自然災害対策について、能登半島地震や、毎年のように大雨による水害が発生し、甚大な被害を受けていることから、防災・減災対策を中心に要望していく。

各種交通基盤整備の推進では、道路や鉄道等の整備促進を求めていく。

都市基盤整備の推進ではインフラの老朽化対策などを、観光施策の推進では国内外旅行者の増加に向けた施策の強化などを求めている。

令和6年度 社会的な孤独・孤立問題に関する特別委員会

委員長 藤澤進一 江戸川区議長



本委員会は、大きな社会問題となっている社会的な孤独・孤立問題の課題解決に向けて国等に対する要望・提言を取りまとめるため、調査研究を行っている。

7月に第1回委員会を開催し、同問題に関する論点等について協議・決定するとともに、正副委員長及び委員により江戸川区で現地調査を実施し、区の取組事例について説明を聴取した。このほか、委員34市に対し書面調査を行い、各市の現状や課題について取りまとめた。

今月19日には有識者等との意見交換会、翌週25日には鳥取市での現地調査を予定している。

今後、これらの成果を踏まえ、諸問題の解決に向けた要望・提言を取りまとめていく。

国と地方の協議の場等に関する特別委員会

委員長 田口裕士 岡山市議長



本委員会では、令和6年度第2回「国と地方の協議の場」における会長発言の意見調整を行っていき、会議の開催日程については未定である。

現時点で予定されている内容としては、「地方創生及び地方分権改革の推進について」、「人口減少対策について」この二つの議題について、本会の方針を踏まえ、坊会長より意見を申し述べていただく予定。

本委員会は、今月22日に委員会を開催し、令和7年度政府予算編成に向けて、理事会・評議委員会合同会議において採択される会長提出決議の要望を中心に協議することとしている。

令和6年度 市議会議員共済会第2回理事会
令和7年度予算大綱案を了承

坊 会長(神戸市)

市議会議員共済会(会長 川坊恭寿神戸市会議長)は11月7日、全国都市会館で第2回理事会を開催した。

坊会長は冒頭あいさつで、「議員年金が受給者の貴重な生活の糧となっていることを踏まえ、引き続き事務処理の適正な執行に努める」と述べた。

会議では、令和6年度上半期経理状況についての報告、令和7年度予算大綱案について協議し、いずれも了承した。

同大綱案を基に「令和7年度事業計画及び予算案」を作成し、来年2月6日開催の第3回理事会及び第129回代議員会に諮ることとした。

令和7年度予算編成に向け

各委員会 要望活動を実施

本会は、令和7年度予算編成及び税制改正の本格化を前に、11月8日開催の第181回社会文教委員会を皮切りに委員会を開催する。各委員会の所管事項や本会の重点要望事項などに関する要望書を決定し、政府・与党、国会議員などへ要望活動を行う（**要望書は本会ウェブ掲載**）。

第181回社会文教委員会

岡委員
長
(福山市)

社会文教委員会（委員長 岡委員）は11月8日、全国都市会館で第181回委員会を開催し、少子化対策などを求める要望書を決定した。

要望書は、▽少子化対策等▽地域医療施策▽医療保険制度―などに関する9項目。

課長が「令和7年度予算概算要求の基本方針について、こども家庭庁の吉村頭長官官房参事官（総合政策担当）付地方連携推進室長が「こども政策をめぐる動向について」と題してそれぞれ講師説明した。委員会終了後、要望活動を実施し、岡委員長、島田泰美副委員長（江別市議会議員）、末永隆副委員長（八千代市議会議員）は三原じゅん子内閣府特命担当大臣（こども政策、少子化対策、若者活躍、男女共同参画、共生・共助）に面談・要望した（清原慶子こども家庭庁参与も同席）。

主要要望事項

少子化対策等

子ども・子育て施策等については、こども関連政策の円滑・強力な推進と地方の意見の反映、「こども未来戦略」によって増大する地方の財政負担に対する、財源確保及び長期的・安定的な地方財源の確保・充実に要望。

保育従事者の処遇改善

三原内閣府特命担当大臣に要望
(中央、左端は清原参与)

第11回

江戸川区

孤独・孤立特委

委員長区

紹介



区章

議長の話

区内の小学生を対象に議場見学を実施している。

江戸川区の全景空撮
(写真提供=江戸川区)

【区の概要】

▽人口 69万3685人

(令和6年10月1日)

▽面積 49.09km²

▽歴史・沿革 江戸川区は、昭和7年に小岩・松江・小松川町、鹿本・篠崎・瑞江・葛西村が合併して誕生した。

令和3年5月に「SDGs未来都市」に選定され、令和4年度には「2100年の江戸川区（共生社会ビジョン）」、「2030年の江戸川区（SDGsビジョン）」を策定するなど、人口や財



藤澤 進一 議長

政規模が縮小される未来においても、「ともに生きるまち」を目指し、共生社会実現に向けて取り組んでいる。

▽シンボル エドガワの頭文字（エ）を躍進上昇する「ハト」に図案化し、かぎりない発展と平和を象徴したもの。全体の円形は、区民の協力と融和を示している。

【議会の概要】

▽議員定数 44人（現在男性28人、女性16人）

▽前回選挙 令和5年4月23日、立候補56人、投票率42.25%。

▽議会トピックス SDGsを推進するため、ペーパーレス議会に取り組み、本会議だけではなく各委員会においても、その取組みの幅を広げている。また、主権者教育に寄与する取組みとして、令和5年度から

江戸川や荒川など、三方を水に囲まれた江戸川区は、「区民一人当たりの樹木数10本」と水とみどり豊かな自然に恵まれた環境にあります。その一方で、小岩駅前をはじめ、区内各地で再開発が進み、古き良き文化と新しい世代が融合し、新しい江戸川区を創造しています。

また区政においては、近年、社会問題となっている「孤独・孤立問題」に対して積極的に取り組む等、区民に寄り添った事業を進めており、この姿勢は区民の皆様に理解されています。本区の未来を創るのには、区を愛する区民の心意気であると考えています。

第2次石破内閣

大臣	氏名	選挙区（市区部のみ表記）
総理大臣	石破 茂	鳥取1区（鳥取市、倉吉市）
総務大臣	村上誠一郎	比例四国ブロック
法務大臣	鈴木 馨 祐	神奈川7区（横浜市港北区）
外務大臣	岩 屋 毅	大分3区（別府市、中津市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、国東市）
財務大臣	加藤 勝 信	岡山3区（津山市、笠岡市、井原市、総社市、高梁市、新見市、真庭市、美作市、浅口市）
文部科学大臣	あ べ 俊 子	比例九州ブロック
厚生労働大臣	福 岡 資 麿	参院佐賀
農林水産大臣	江 藤 拓	宮崎2区（延岡市、日向市、西都市）
経済産業大臣	武 藤 容 治	岐阜3区（関市、美濃市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市）
国土交通大臣	中 野 洋 昌	兵庫8区（尼崎市）
環 境 大 臣	浅尾慶一郎	参院神奈川
防 衛 大 臣	中 谷 元	高知1区（高知市（一部除く）、室戸市、安芸市、南国市、香南市、香美市）
官 房 長 官	林 芳 正	山口3区（下関市、萩市、長門市、美祢市、山陽小野田市）
デジタル大臣	平 将 明	東京4区（大田区（一部除く））
復興大臣	伊 藤 忠 彦	愛知8区（半田市、常滑市、東海市、知多市）
国家公安委員長 防災担当	坂 井 学	神奈川5区（横浜市戸塚区、泉区）
少子化担当 女性活躍担当	三原じゅん子	参院神奈川
経済再生 感染症危機担当	赤 澤 亮 正	鳥取2区（米子市、境港市）
経済安保担当	城 内 実	静岡7区（浜松市中央区（一部）、浜名区、天竜区、湖西市）
地方創生担当	伊 東 良 孝 （釧路市）	比例北海道ブロック

自民党新執行部

役 職	氏 名	選挙区（市区部のみ表記）
副 総 裁	菅 義 偉 （横浜市）	神奈川2区（横浜市西区、南区、港南区）
幹 事 長	森 山 裕 （鹿児島市）	鹿児島4区（鹿屋市、西之表市、垂水市、曾於市、霧島市、志布志市）
総務会長	鈴木 俊 一	岩手2区（宮古市、大船渡市、久慈市、遠野市、陸前高田市、釜石市、二戸市、八幡平市、滝沢市）
政調会長	小野寺五典	宮城5区（気仙沼市、登米市、栗原市、大崎市）
選対委員長	木 原 誠 二	東京20区（東村山市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市）
国対委員長	坂 本 哲 志	熊本3区（山鹿市、菊池市、阿蘇市、合志市）

※表内の は、市議会議員出身者で（ ）内は出身市議会。

及び安定的な保育環境の維持・向上については、保育所等の職員配置基準の改善、職員の加配に対する支援の拡充、職員の処遇改善、保育所の整備や改修等に係る財政支援を要望している。

子ども医療費助成制度についてでは、所得制限や自己負担のない全国一律の制度の早期創設を求めている。

地域医療施策
医師不足・偏在対策等

子ども医療費助成制度についてでは、所得制限や自己負担のない全国一律の制度の早期創設を求めている。

国府の将来を見据えた前例にとらわれない実効性ある対策とすること、看護師や助産師など医療を支える専門職の確保などを求めている。

第2次石破内閣 11月11日 発足



第2次石破内閣の顔ぶれ（出典＝首相官邸HP）

石破茂首相は11月11日、第103代首相に指名され、第2次石破内閣を組閣した（左掲）。

新内閣では、新たに法務大臣に鈴木馨祐氏、農林水産大臣に江藤拓氏、国土交通大臣に中野洋昌氏がそれぞれ就任した。法務、農水、国交大臣を除く16人

の閣僚は第1次政権から続投となり、地方自治関係ポストである村上誠一郎総務大臣、伊東良孝地方創生担当大臣についてもそれぞれ再任された。

また、石破首相は同日付で自由民主党の役員人事を実施。欠員となっていた選挙対策委員長について木原誠二氏が就任した。

本会ではこれを受け、令和7年度予算編成に向けて活動を行う。

協 定 指 定 多様な大都市制度 早期実現等を要望

第35回総会・要望活動

本会の指定都市協議会（会長 田口裕士岡山市議会議長）は11月5日、全国都市会館で第35回総会を開催し、多様な大都市制度の早期実現等に関する要望書を決定したほか、議員の資質・質問力向上のための取組についての事例報告と意見交換を行った。

方税財源の充実確保③地方議会議員の厚生年金への加入④感染症対策や物価高への対応①の4項目を掲げており（**全文は本会ウェブ掲載**）、翌6日、要望活動を実施することとした。

また、指定都市市長会との連携について岡山市の北川由佳政策局長から説明があり、今後も引き続き連携を深めていくこととした。

要 望 活 動

【要望先】

常任議長（北九州市）からそれぞれの市議会での意見交換を行った。

11月6日、指定都市協議会は政府・与党に要望活動を実施。総会で決定した要望書を手交の上、面談要望を行った。

▽加藤勝信財務大臣▽岩田和親経済産業副大臣▽船橋利実総務大臣政務官▽青木一彦内閣官房副長官▽小野寺五典自由民主党政務調査会長



加藤財務大臣（中央）に要望



岩田経産副大臣（中央）に要望



船橋総務大臣政務官（後列左から7人目）に要望



青木内閣官房副長官（中央）に要望



小野寺自民党政調会長（中央）に要望